

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得原価法による個別評価を行なっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当資産はない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当資産はない。
- (4) 引当金の計上基準
想定支出金額を必要年数に配分して繰り入れている。
- (5) リース取引の処理方法
該当事項はない。
- (6) 消費税等の会計処理
該当事項はない。

2. 会計方針の変更

前期に新公益法人会計基準に全面移行した。
当期における変更は無い。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
円建債権	63,900,951	0	0	63,900,951
AUD建債権	14,280,000	0	0	14,280,000
円建債権	10,000,000	0	0	10,000,000
NZドル建債権	0	0	0	0
BRリアル債	14,572,500	0	0	14,572,500
ランド建債権	56,961,800	0	0	56,961,800
AUD建債権	0	0	0	0
ランド建債権	0	0	0	0
USD建債権	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	199,715,251	0	0	199,715,251
特定資産				
退職給付引当金	9,000,000	0	0	9,000,000
記念講演出版引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
学術研究奨励基金運用固定資産	0	0	0	0
倒産・再生法制研究奨励金	9,158,103	0	231,830	8,926,273
小 計	21,158,103	0	231,830	20,926,273
合 計	220,873,354	0	231,830	220,641,524

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 円建債権	63,900,951	58,605,251	5,295,700	0

AUDドル建債権	14,280,000	0	14,280,000	0
円建債権	10,000,000	0	10,000,000	0
NZドル建債権	0	0	0	0
BRレアル債	14,572,500	0	14,572,500	0
ランド建債権	56,961,800	0	56,961,800	0
AUDドル建債権	0	0	0	0
ランド建債権	0	0	0	0
USDドル建債権	40,000,000	0	40,000,000	0
小 計	199,715,251	58,605,251	141,110,000	0
特定資産				
退職給付引当金	9,000,000	0	0	9,000,000
記念講演出版引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
学術研究奨励基金運用固定資産	0	0	0	0
倒産・再生法制研究奨励金	8,926,273	0	8,926,273	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	20,926,273	0	8,926,273	12,000,000
合 計	220,641,524	58,605,251	150,036,273	12,000,000

5. 担保に供している資産
該当資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
該当資産はない。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当資産はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当事項はない。

9. 満期保有目的の債権他その内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権他その内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
トリジャリーストリップ債	40,000,000	39,688,000	312,000
スウェーデン輸出入銀行債	10,000,000	9,922,000	78,000
韓国輸出入銀行債	14,280,000	12,677,000	1,603,000
北欧投資銀行債	14,572,500	12,881,800	1,690,700
ダイワショウケンGホンシャ債	56,961,800	32,264,400	24,697,400
欧州投資銀行債	15,580,000	7,615,200	7,964,800
その他ランド現金	245,219	119,858	125,361
合 計	151,639,519	115,168,258	36,471,261

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
該当事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
該当事項はない。

以上